

## 誰のためのがまん？

東京大学大学院 教育学研究科 教授  
針 生 悦 子



マシュマロテストをご存じでしょうか。検査者は、幼児の前にマシュマロを一つ置き、次のように言います。「これから私（検査者）は別の部屋で仕事をしてこなくてはならないの。その間にこのマシュマロが食べなくなったら、ベルを鳴らして私を呼んでね。そうして私が戻ってきたら、このマシュマロを食べていいですよ。でもね、もし私が戻ってくるまでベルを鳴らさずに待っていることができれば、マシュマロはもう一つ、つまり合わせて二つあげますよ」こうしてマシュマロとともに部屋に残された幼児は、検査者が戻ってくるまで待ってられるのか、それとも、待ちきれずにベルを鳴らしてしまうのか。それを見れば、子どもの「がまんして待てる力」がわかるというわけです。

その後、このテストの開発者であるミシェル博士が、テストを幼児期に受けた人たちを追跡したところ、幼児期にマシュマロテストで待つことのできた子どもたちは、そのあとも学校ではより良い成績をあげ、社会に出たあともほかの人とよりうまくやっていた。どうやら子ども時代の「がまんして待てる力」は、その後の人生の成功につながっているようです。

そのころ、別の研究グループは、幼児期に教育的介入を受けた子どもたちのその後を追跡して、人生の成功を導くのは、IQ（知能）ではなく、それ以外の何かであることに気づきました。もう少し詳しく述べますと、介入教育の対象となった貧困家庭の子どもたちは、幼児期に2年間プリスクールに通って手厚い教育を受け、親たちも週に一度の家庭訪問と月に一度のグループワークで子育てについて指導を受けました。こうしてすぐに子どもたちのIQは上がったのですが、その効果は長続きしませんでし

た。いったん上がった子どもたちのIQは、この教育的介入が終わって数年もすると、そのような介入を受けなかった子どもたちと変わらないレベルにまで下がってしまったのです。

もっとも、この子どもたちをさらに追跡していくと、幼児期に介入教育を受けた子どもたちは介入教育を受けなかった子どもたちに比べて、高校を卒業する率が高く、犯罪をおかして逮捕される率も低く、40代になったときの収入や持ち家率も高くなっていました。IQの効果はあつという間に消えてしまったわけですから、これらの成功を導いたのはIQではありません。おそらく、介入教育の中で育まれた“IQ以外の何か”が効いているのですが、その“IQ以外の何か”とはいったい何なのでしょう？ となっていたところで、マシュマロテストの知見は、「がまんして待てる力」がその有力な候補であることを教えてくれました。

それにしても、マシュマロテストの話、「子どもはそんなにマシュマロが好きなのか！？」と考えてモヤモヤした方はいらっしゃるのではないでしょうか。実は「マシュマロテスト」というのは比較的最近になって付けられたあだ名です。実際のテストでは、子どもはまず何種類ものお菓子の中から自分が一番好きなものを選び、それがごほうびとして使われました。つまり、このテストが測定していたのは、ただ「がまんして待てる力」ではなく、「自分が選んだ目標のためにがまんして待てる力」だったのです。がまんだけの人生はきつとつまりません。がまんは、自分が心から実現したいと思える目標とセットになって初めて私たちの人生を豊かにしてくれるのです。子どもたちががまんについて学ぶのもそのような場面であってほしいと思います。

## 情報のデジタル化

情報のデジタル化が進み、新しい情報がいつでもだれでも手に入る状況になってきました。誰でも同じ情報を手に入れることができる社会は大きな意義があるのですが、いつの間にか新しい情報が正しい情報として捉えられ始めていることが気になります。人が思考するとき、新しい情報と共に古い情報とのバランスを取り、その他の要素を加味してことを判断していきます。この思考回路には無意識のうちの新しい情報だけが正しいものではないという判断が働いていると私は思っています。

ChatGPT は人の問いに対して、口語体で回答を返してくれます。この基本回路を設計した人は、どういう回答が好まれるのかを考えると同時に、どの割合で好まれない回答が存在するのかを意識して回路を設計したのでしょうか。疑問に対しての回答が正しいものかどうかの判断は、最後は人がしなければならぬのですが、回答を人工知能に任せるとどうしても多くの人と同じ回答を正しいものとして受け止める習性が生まれてくるのではないかと懸念しています。

民主主義の基本は様々な意見の集合体の中に少数の意見が存在し、その意見が尊重されながら多くの意見の基に従うことが原則です。国民の意見が同一方向に集約された時に国家の方針に間違いが起こ

り、国の判断が間違っただけになることは歴史が証明しています。

日本の幼稚園教育は、様々な地方の方々がそれぞれの地域に幼児教育が必要と感じた方の思いで幼稚園教育が普及してきました。公立も大きな役割を演じてきたのですが、対象人口の90%の人が多様な思いで設立された私立幼稚園が担っているというのは世界でも類を見ない制度だと思っています。

“幼稚園教育要領”も国の基本的な考えを示しているのですが、哲学的な表現が使われていたりして様々な解釈が可能な表現になっています。何かができるようになるといった単純な表現は使われていません。その解釈の多様性を認めつつ同一の方向性を示すという独特のものとなっています。小学校以降の義務教育と基本的にその立ち位置が違ってきます。

幼児教育の質の向上は、これだけ幼児教育に公的資金が投入されるようになった時代、積極的に取り組まなければならない重要課題です。ただ、評価によってそれぞれの幼児教育機関が同質な方向に向かなければならないというベクトルが働くことは良いことではありません。従来の良さを尊重しながら、それぞれがより良いものに努力し変化していく姿勢が評価される仕組み作りが重要だと考えています。

### 第 38 回

### 全日本私立幼稚園連合会 設置者・園長全国研修大会

全日私幼連の第38回設置者・園長全国研修大会は、来る10月23日(月)・24日(火)の2日間にわたって、山形県山形市で開催いたします。研修会の詳細等につきましては、次号にてご案内いたします。なお、8月上旬から幼稚園ナビよりお申込みを開始いたしますので、ご確認下さい。

日程：10月23日(月)・24日(火)

会場：山形県山形市・ホテルメトロポリタン山形

<https://navi.youchien.com>



令和6年度私立学校関係政府予算に関する要望において、本連合会では、以下の通り、私立幼稚園関係予算の編成に関する要望をまとめましたので、本誌に掲載いたします。

## 令和6年度私立幼稚園関係予算の編成に関する要望

「乳幼児期を起点とした学びの充実」は、我々私立幼稚園・認定こども園の永遠の願いであり、すべての子どもが良質な幼児教育を受けられるよう制度を整備するとともに、すべての施設が良質な幼児教育環境を提供できるよう努力していく事が重要であり、そのためにも、特に以下の点に重点を置いた施策を推進していただきたい。

- ① すべての子どもが良質な幼児教育を受けられるよう、幼児教育の質の向上や、それを支える人材の充実、安全・安心な教育環境の整備を実現いただきたい。

自治体においては義務教育など教育制度全体との連続性・一貫性を確保した上で幼児教育の推進体制を強化していただきたい。併せて、自治体や小学校に対して、**幼児教育との接続・連携の重要性**を啓発するとともに、幼児教育の質の向上に係る研究を推進するなど国として具体的な取組みを充実していただきたい。

- ② 幼稚園・認定こども園に勤務する全ての教員等が、やりがいをもって子どもたちに接することができるよう、園の設置形態や私学助成・施設型給付の別にかかわらず、引き続き**処遇を改善**していただきたい。

- ③ これまでも幼稚園・認定こども園は地域における幼児教育の拠点かつ全ての子育て家庭に開放された社会的な居場所として幅広い子育て支援活動を行ってきた。引き続き幼稚園がそのような役割を果たし、今後実施される「こども誰でも通園制度」における未就園児の受け皿としても機能するために、**人材確保や環境整備、質の高い預かり保育**に係る内容面の充実及び周知啓発等、子育て支援活動の質・量両面に係る支援をお願いしたい。

- ④ **認定こども園への移行**を希望する私立幼稚園が円滑に移行できるよう、市町村は積極的に支援いただきたい。併せて、国としても移行に係る手続き等の業務負担を軽減するために事務費を充実いただきたい。

- ⑤ **教育費の負担軽減制度は『重要な子育ての支援策』**であり『少子化対策』の役割も担っています。現在月額25,700円（年額308,400円）を保護者に補助していただいておりますが、昨今の急激な物価上昇や、幼稚園児の保護者は若年層世代であることを踏まえ、単価の引き上げをお願いしたい。

以上を踏まえ、令和6年度予算の詳細な要望事項は、次のとおりです。

### I 私立高等学校等経常費助成費補助制度（幼稚園分）の拡充等

1. 私立高等学校等経常費助成費補助制度（一般補助）（幼稚園分）の充実
2. 幼稚園教員の人材確保支援（処遇改善）の拡充

3. 幼稚園における未就園児を対象とした子育て支援活動を更に強化するため、教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費）の拡充
4. 私立高等学校等経常費助成費補助制度（幼稚園特別支援教育経費）に係る交付要件の緩和及び単価の増額
5. 無償化に伴う私学助成園の事務負担の増に対する事務処理体制の整備のための、継続的な財政支援及び広域利用が多い幼稚園と市区町村との間の事務負担の軽減

## **II 子ども・子育て支援新制度**

1. 公定価格の基本分単価の改善（出生数の減少等による園児減への対応及び2号・3号児も合わせた減収への対応）
2. 公定価格における幼児教育の質向上に係る加算の拡充（小学校接続加算、処遇改善等加算、主幹教諭等専任加算等の見直し）
3. 質の高い教育・保育に取り組む園が体制を維持できる形での4・5歳児を担当する職員配置基準の改善
4. 地域の人材流出防止のための地域区分の見直し
5. 認定こども園における市町村外の2号・3号児の受け入れ緩和による広域通園の実現
6. 一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）事務職員配置加算における小規模保育等との連携要件見直し、専任職員の増
7. 新制度に関する市町村への申請手続きに関する事務量の軽減の実現
8. キャリアアップ研修における研修実施主体の認定促進

## **III 幼児教育の質の向上・多様な課題に対応する園内体制・施設整備の支援**

1. 大学等と一丸となった幼児教育における質の高い人材の確保及び定着に向けた支援
2. 公開保育を活用した幼児教育の質向上システム（ECEQ）等も活用した幼児教育推進体制整備
3. 一種免許状への上進に伴う教員の処遇改善
4. 多様な課題に対応する園内体制の整備支援（保育定数の引き下げ等による教員の負担軽減及び質の向上、被災した子どもや家族の心のケアの担い手育成など）
5. 「こども誰でも通園制度」の本格実施を見据えて希望する園が広く活用できるようなモデル事業の大幅拡充、0～2歳を預かるための施設設備整備や人材確保に係るハード面での支援強化や、適切な教育・保育活動内容の周知啓発などソフト面での支援
6. 幼児教育の質を支える私立幼稚園施設整備費補助金の充実及びこども家庭庁に移管された認定こども園部分の現状制度への配慮
7. 教育支援体制整備事業費交付金における幼児教育の根幹となる遊具等の整備支援や、認定こども園への移行支援に係る事務費の拡充
8. 教育の質の向上に必要な調査研究（幼保小架け橋プログラム、幼児教育に関する大規模縦断調査、幼児教育施設における教育の質を保障するための第三者評価の導入に関する調査研究等）の実施
9. ICT環境の整備等による幼稚園教諭の業務負担軽減に関する支援

以 上

## 第一回 「子ども・子育て支援等分科会」

令和5年8月1日(火)14時から、こども家庭庁会議室(霞が関ビル14階)において、「こども家庭審議会」に設置された「子ども・子育て支援等分科会」が対面とオンラインのハイブリット形式にて開催され、当日は、YouTubeにてリアルタイムで配信されました。本連合会からは尾上正史・副会長が、また、幼稚園関係者として加藤篤彦氏(全国幼児教育研究協会理事)、寺尾康子氏(全日本私立幼稚園PTA連合会常任委員)が委員として参画しています。(分科会のメンバーは次頁を参照してください)。

この「子ども・子育て支援等分科会」は「子ども子育て会議」の後継会議として、こども家庭庁に設置された会議で、主な業務は「①子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)の施行に関する重要事項を調査審議すること。②二次世代育成支援対策推進法(平成十五年法律第二十号)、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号)及び子ども・子育て支援法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること。」と規定されています。

当日は、委員全員が、2分間の持ち時間内で発言し、尾上副会長からは「こども誰でも通園制度については、拙速な議論ではなく、モデル園の実績報告や現場や保護者の声を踏まえ、親子登園を可能とする等、こどもをまんやかに据えた議論の下でこどもの最善の利益を第一に考えた制度になることを期待している。」「処遇改善については、これまでも幼稚園教諭・保育士等の処遇改善を進めていただいているが、それでもなお他の職種の給与と比較すると低いレベルで推移しており、これが人材難の一因にもなっている。また、幼児教育・保育現場の声として、処遇改善とともに園務負担軽減のための分業化の推進に対する要望がある。配置基準の改善とともに、スタッフ確保の支援や、ノンコンタクトタイム確保



のための保育士等の充実をお願いしたい」との発言がありました。なお、本連合会から提出した資料はP.7-8及び意見書とともに提出した「参考資料」は下記QRコードをご参照ください。

今後、この会議は、政府全体の動きを見ながら適宜開催される予定となっております。本連合会は、今後とも文部科学省並びにこども家庭庁に対し、積極的に提言・要望を行い、私幼時報等を通じて加盟園の皆様にご報告して参ります。

○その他の資料は右のQRコードよりご参照ください。



## 子ども・子育て支援等分科会

氏名	所属
秋田 喜代美	学習院大学文学部教授 東京大学名誉教授
五十嵐 克也	日本商工会議所理事・企画調査部長
大方 美香	公益社団法人全国保育サービス協会理事 大阪総合保育大学大学院教授・学長
岡本 美和子	公益社団法人日本助産師会常任理事 日本体育大学児童スポーツ教育学部教授
奥山 千鶴子	NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長 認定NPO法人びーのびーの理事長
尾上 正史	全日本私立幼稚園連合会副会長 福岡幼児学園理事長
加藤 篤彦	公益社団法人全国幼児教育研究協会理事 武蔵野東第一・第二幼稚園園長
倉石 哲也	武庫川女子大学心理・社会福祉学部教授
古口 達也	茂木町長
後藤 亜希子	NPO法人家庭的保育全国連絡協議会副理事長
駒崎 弘樹	NPO法人全国小規模保育協議会理事 認定NPO法人フローレンス会長
佐藤 好美	産経新聞社論説委員
佐保 昌一	日本労働組合総連合会総合政策推進局長
志賀口 大輔	社会福祉法人日本保育協会前青年部長
杉野 茂人	全国病児保育協議会会長
鈴木 みゆき	國學院大學人間開発学部教授
高谷 俊英	公益社団法人全国私立保育連盟常務理事
高橋 慶子	全国国公立幼稚園・こども園長会会長 目黒区立みどりがおかこども園園長
手島 恒明	一般社団法人日本経済団体連合会人口問題委員会企画部会長
寺尾 康子	全日本私立幼稚園PTA連合会常任委員
戸巻 聖	一般社団法人全国認定こども園連絡協議会会長 認定こども園くるみこども園園長
徳倉 康之	NPO法人ファザーリング・ジャパン理事
新居 日南恵	NPO法人manma理事
則武 直美	全国児童養護施設協議会副会長 岡山聖園子供の家施設長
藤迫 稔	箕面市教育委員会教育長
松田 茂樹	中京大学現代社会学部教授
松村 淳子	宇治市長
三日月 大造	滋賀県知事 全国知事会子ども・子育て政策推進本部本部長
水野 かおり	一般財団法人児童健全育成推進財団企画調査室参事
宮田 裕司	NPO法人全国認定こども園協会理事 社会福祉法人堺暁福社会理事長
村松 幹子	社会福祉法人全国社会福祉協議会全国保育協議会副会長
渡邊 寛子	保育園を考える親の会代表
渡辺 弘司	公益社団法人日本医師会常任理事

(令和5年8月1日現在 五十音順 敬称略)

## 第1回子ども・子育て支援等分科会 意見書

全日本私立幼稚園連合会  
副会長 尾上 正史

### ◆ 配置基準の改善について

こども未来戦略方針において、4・5歳児の配置基準の改善が盛り込まれたことを大変ありがたく思います。既に質の高い教育・保育に取り組み体制を充実させている施設もあり、その体制を維持できるよう、4・5歳児の配置改善を実現する施設に加算する方法としていただくようお願いします。

他方で、幼児教育・保育現場の負担は年々増えていると感じます。将来的には更に高いレベルの配置基準を目指して、これまで以上に子供一人一人の成長に寄り添える丁寧な教育・保育の実現と、保育者の労務負担軽減を進めていただきたいと思います。

### ◆ 処遇改善について

これまでも幼稚園教諭・保育士等の処遇改善を進めていただきましたが、それでもなお他の職種の給与と比較すると低いレベルで推移しており、これが人材難の一因にもなっています。幼稚園教諭や保育士等がキャリアアップを図りながら働き続けられるよう、こども未来戦略方針にも盛り込まれている、更なる処遇改善を進めていただくことを改めてお願いします。

また、幼児教育・保育現場の声として、処遇改善とともに園務負担軽減のための分業化の推進に対する要望がございます。配置基準の改善とともに園庭や室内の清掃業務、給食等配膳業務、安全管理業務等に従事するスタッフ確保の支援や、ノンコンタクトタイム確保のための保育士等の充実なども進めていただくようお願いします。

### ◆ こども誰でも通園制度について

未就園児にも公的な子育て支援の恩恵が行き渡ることから、この制度の創設は意義があるものと感じています。

幼稚園はこれまでも、子育て支援、ママ友づくり、園庭開放、乳幼児の遊び場の提供、不登校の卒園生の支援など多様なニーズに対応しつつ、子育ての楽しさや安心を支える地域の幼児期の教育のセンターとしての役割を果たしてまいりました。（全日加盟施設の未就園児向け支援事業実態については資料1）次元の異なる少子化対策に取り組む今、こども誰でも通園制度での受入れにあたって、幼稚園が培ってきた子育ての知見や資源を生かすことができると考えています。

今年度から始まった「保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業」について、こども未来戦略方針において本年度中にモデル事業を拡充させ、来年度からは制度の本格実施を見据えた形で実施するとされていますが、本来モデル事業というのはモデル園での実施上の課題を洗い出し、どのように制度設計をすると子供の更なる成長や子育て家庭の孤立化の防止に効果的であるのかといったことを検証する必要があるのではないのでしょうか。検討期間が不十分なまま、次年度すぐに「こども誰でも通園制度」に繋げることについて懸念しております。拙速な議論ではなく、モデル園の実績報告

や現場の声を踏まえ、こどもをまんなかに据えた議論の下で子供の最善の利益を第一に考えた制度になることを期待しております。

また、制度の創設にあたっては、以下2点を検討いただくようお願いします。

- ① 給付制度として実施する場合、保育者の負担軽減の観点から実績報告等の事務手続きの簡略化について検討してください。
- ② 保護者の負担軽減の観点からだけでなく、子供の最善の利益を第一に考えて、慣らし時期には親子登園を原則とすることや、慣らし時期以外でも親子一緒での登園も可能とするなど柔軟な制度になるよう配慮をお願いします。

#### ◆ 不適切保育の対応について

今般の虐待等の防止のためのガイドラインにおいて「不適切な保育」が定義されていますが、現場の保育者にとって具体的なイメージがわきづらいのではないのでしょうか。適切・不適切とされる保育の事例やモデルあるいは日々保育を行う中で留意すべき事項をお示しいただくと、より保育者がイメージをもって子供と向き合えるものと考えます。

#### ◆ 保育士等紹介手数料の規制について

規制改革推進会議のワーキンググループにおいて、保育分野等における紹介手数料の高額化について議論され、厚労省において「職業紹介優良事業者認定制度」が創設されるなど既に取り組んでいるものと思います。現場にとって重要な情報ですので、すべての就学前施設に保育士等の職業紹介事業者に関する情報がより具体的かつ迅速に行き届くよう、地方自治体の各所轄部署に定期的に情報提供いただくことをお願いします。

#### ◆ 教育・保育の無償化および預かり保育の無償化金額の見直しについて

幼児教育・保育の無償化について、令和元年から現在に至るまで金額の見直しが行われていませんが、資料2の加盟園の調査からは人件費や諸物価高騰の影響などにより保育料並びに保護者からの徴収額の増加がみられ、保護者負担が増大していることが明確となっています。保護者負担軽減のためにも、時世に応じた利用者負担軽減額の増額が必要ではないのでしょうか。同じく預かり保育についても見直しが必要であると考えます。

※資料2：全日本私立幼稚園連合 令和3年度経営実態調査（令和2年度決算データ）より抜粋

## 令和 5 年度事業計画案・収支予算案などを承認

7月25日(火)、東京・アルカディア市ヶ谷において全日本私立幼稚園PTA連合会の令和5年度委員総会が開催され、委員59人が出席し開催されました。

はじめに、敷樋昌子・全日私幼P連副会長から開会のことばがあり、月本喜久・全日私幼P連会長、遠藤利明衆議院議員(自民党総務会長)・全日私幼P連副会長ならびに田中雅道・全日私幼連会長からごあいさつをいただきました。

その後、議長に月本喜久・全日私幼P連会長を選出し、議事に入りました。

### 議題(1) 役員選出の件

役員改選について、会長に月本喜久氏の選任が満場一致で議決されました。副会長には遠藤利明氏(山形県)、山本順三氏(愛媛県)、大越誠之氏(北海道)、敷樋昌子氏(埼玉県)、山本英之氏(滋賀)、日高博之(宮崎県)が、監事には徳本達之氏(福井県)、宮地彌典氏(高知県)が選任され、満場一致で議決されました。また、最高顧問には森喜朗氏に就任していただくことが報告されました。

### 議題(2) 令和4年度事業報告案及び収支決算承認の件

### 議題(3) 会務監査報告の件

令和4年度事業報告案及び収支決算書案につい



て、全日私幼P連事務局から説明がありました。続いて宮地彌典・全日私幼P連監事から会務監査報告、大久保和孝・全日私幼P連外部監事から総括があり、満場一致で承認されました。

### 議題(4) 令和5年度分担金の件

### 議題(5) 令和5年度事業計画案・収支予算案の件

令和5年度分担金および令和5年度事業計画案・収支予算案について、全日私幼P連事務局から説明がありました。質疑応答を行い、満場一致で承認されました。続いて大越誠之・全日私幼P連副会長から分担金の納入期日について提案があり、質疑応答ののち、満場一致で承認されました。

最後に、敷樋昌子・全日私幼P連副会長から閉会のあいさつがあり、本総会を終了しました。

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

# 月刊 保育とカリキュラム

毎月2日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表  
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

# 全日本私立幼稚園PTA連合会 令和4年度・収支決算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 異 (A)－(B)	摘 要
収入の部				
分 担 金	53,000,000	50,230,400	2,769,600	園児1人50円×各都道府県加盟園児数(3号子ども含む)
雑 収 入	500,000	1,028,196	△ 528,196	利息・広告料・保険事務費他
収 入 計	53,500,000	51,258,596	2,241,404	
支出の部				
会 議 費	4,000,000	2,948,736	1,051,264	
常任委員会費	1,200,000	81,208	1,118,792	旅費・会議費
委員総会費	2,600,000	2,663,168	△ 63,168	旅費・会議費
その他委員会費	200,000	204,360	△ 4,360	旅費・会議費(正副会長会、監査会他)
事 業 費	40,500,000	31,547,834	8,952,166	
大会費	6,500,000	4,752,371	1,747,629	旅費、会場・会議費、印刷費、補助費他
広報費	24,000,000	18,389,265	5,610,735	こどもがまんなかしんぶん作成費(PTAしんぶん)
渉外活動費	500,000	0	500,000	出張費他
地区活動費	4,000,000	3,835,360	164,640	9地区(9地区按分)
組織強化費	5,000,000	4,110,838	889,162	47団体(会費8%)
振興対策費	500,000	460,000	40,000	予算対策運動
事 務 費	9,000,000	6,455,267	2,544,733	
固定経費等	5,000,000	6,185,767	△ 1,185,767	顧問料、人件費、通信費、手数料、交通費、消耗品費等
裁判費用等	4,000,000	269,500	3,730,500	裁判費用等
予 備 費	2,500,000	0	2,500,000	
支 出 計	56,000,000	40,951,837	15,048,163	
当期収支差額	△ 2,500,000	10,306,759	△ 12,806,759	
前期繰越収支差額	12,975,642	12,975,642	0	
次期繰越収支差額	10,475,642	23,282,401	△ 12,806,759	

注) この収支計算書は、発生主義に基づき記載しております。

# 令和5年度第14回都道府県政策担当者会議報告

全日本私立幼稚園連合会  
政策委員会委員長 水谷 豊三

去る令和5年7月3日(月)にアルカディア市ヶ谷にて令和5年度第14回政策担当者会議を認定こども園委員会の協力の下で開催いたしました。

まず田中雅道・全日本私立幼稚園連合会会長より挨拶があり、水谷より趣旨説明として、政策担当者会議の情報をもとに、年末の次年度予算や制度に対する振興対策に資していただきたい旨を伝えました。

政策担当者会議は三部制で構成し、第一部は行政報告を2件行いました。



開会のあいさつ：田中雅道・全日私幼連会長

## 【第一部 行政報告】

最初に「今後の幼児教育について」と題して、文部科学省初等中等局幼児教育課長 藤岡謙一氏よりご報告いただき、続いて「こども家庭庁とこども・子育て政策の推進について」と題してこども家庭庁成育局成育基盤企画課長 高木秀人氏よりご報告いただきました。

藤岡課長からは、現在の出生数・待機児童・幼保の園数や園児数の推移などの説明のあと、

- ①学校以降の教育を見据えた質の高い幼児期養育の実践
- ②幼児教育の意義や効果を保護者や地域に対して発信
- ③地方自治体と連携した教育の質の向上
- ④地域における幼児教育拠点

についてご報告いただき、令和5年6月に閣議決定されたこども未来戦略方針についての説明などがありました。

高木課長からは多様な論点のご報告をいただきましたが概ね以下のようなものでした。



行政報告：藤岡謙一・文部科学省初等中等局局幼児教育課長



行政報告：高木秀人・こども家庭庁成育局成育基盤企画課長

◆こども家庭庁の組織構成・関連予算全体像・施設整備一元化イメージについての概要

◆子ども基本法・こども大綱などの説明、誕生から幼児期までの育ちを一体として保証するための基本的な考え方

◆総理大臣を議長とする「こども未来戦略会議」の概要など盛り沢山の報告がありました。

藤岡・高木両課長の行政報告は動画を配信しております。右下のQRコードよりご視聴下さい。



第三部：Kin1 バトル

### 【第二部 グループディスカッション】

第二部では18グループに分かれて、各グループ4～5名での情報交換を兼ねたグループディスカッションを行いました。前回の政策担当者会議のご意見を参考にして、グループの人数を少し減らした人数構成で今回は実施しました。

ディスカッションの内容は、政策担当者に関心あるテーマを以下の6つに分けて、情報・意見交換をしました。

- ①未就園児対象事業と補助制度
- ②行政、保育関連団体との関係性
- ③制度格差（施設類型格差、地域区分格差など）
- ④自治体の補助制度（国メニューの充実度と自治体の独自制度）
- ⑤物価高騰対策補助
- ⑥要望・振興の実務と具体例

情報や意見交換した内容につきましては、各グループの報告書として第二部終了後に提出していただきました。その内容も配信し、情報共有できるようにしております。QRコードよりご確認下さい。

### 【第三部 第2回 Kin.1 バトル】

今回は「本音で語るこれからの幼児期養育」と題して田中雅道（全日本私立幼稚園連合会長）に対して尾上正史（全日本私立幼稚園連合副会長）および安達譲（全日本私立幼稚園連合前副会長）という組み合わせで以下の6つの論点について語っていただきました。

- ①教育の質の向上とは
- ②子育て支援（0～2歳児）とは

③教育・保育の在り方（幼児教育における非認知・認知の育ちを見守る）とは

④私学としての多様な教育と上乗せ徴収・実費徴収

⑤文科省とこども家庭庁と全日本私立幼稚園連合会

⑥これからの振興活動の在り方とは

できるだけ多くの視点を短時間で語るスタイルにし、且つ同じテーマでも複数の先生方から視点を変えて語っていただける方法で、今日の問題を探ってみました。

こちら動画にて配信しております。QRコードよりご視聴下さい。

最後に認定こども園委員会の濱名浩委員長より締めくくっていただき、各都道府県の政策担当者の先生方に、多様な設置主体並びに施設の時代に合わせた政策担当者会議を終えることができました。

全国の都道府県団体政策担当者の皆様にご参加いただき、ありがとうございました。いただいたアンケートを参考に、来年はさらに充実したものにと考えております。

○各動画、資料は右のQRコードよりご視聴ください。



# 令和5年度 認定こども園 「教育・保育 質の向上」全国研修会 ～子育てを真ん中にした、認定こども園での 存在意義・在り方を考える～

令和5年度 認定こども園「教育・保育 質の向上」全国研修会～子育てを真ん中にした、認定こども園での存在意義・在り方を考える～が、令和5年7月4日（火）、東京・アルカディア市ヶ谷で開催されました。147名の参加者が集まり、少子化時代の認定こども園運営について考える有意義な研修会となりました。以下、会議の概要をお伝えします。

## ○開会式

尾上正史・全日本私立幼稚園連合会副会長から開会のごあいさつがあり、引き続き、濱名浩認定こども園委員長から研修会の概要説明が行われました。



開会のごあいさつ：尾上正史・全日私幼連副会長

## ○第一部 行政報告

今年度発足した、こども家庭庁成育局成育基盤企画課 馬場耕一郎教育・保育専門官から「保育政策について～こども家庭庁の役割～」と題して以下のような説明がありました。

内容として、こども家庭庁は子どもの命を守る事

が第一義的役割であることから、まずバス送迎の安全管理を徹底する体制づくりとして安全装置の装備（ハード面）および安全管理マニュアルの作成によるチェック体制（ソフト面）の整備について話され、園長の責任の下、職員相互の協力体制を築き定期的な確認を行うこと、また不適切保育については、職員間の捉え方の相違があるとの調査結果から、考え方を明確化することと、児童養護施設等に比べ通報義務等の仕組みが限定的であるためガイドラインを作成し、情報の共有および速やかな提供に努めてほしい。時代は昭和ではなく令和であるという認識を持つことを強調され、現在不適切な保育の事例集の策定を進めている。

併せて、保育士の業務過多も一因として考えられるため、負担軽減策の一つとしてはICT化の推進による保育記録の写真や動画での作成等、働き方の見直しを含め、何を変えて何を守るのかを取捨選択することが求められると話されました。



行政報告：こども家庭庁成育局成育基盤企画課  
馬場耕一郎・保育専門官

ニュース等で流れている配置基準の見直しについては行わず、加算による調整を検討している。最大の懸念である人口減少対策は、当たり前前の生活が維持できなくなる危機状況であり、出産意欲（もう1人）に繋がる子育て支援を行っていく。

また、全ての子育て家庭への支援強化として「こども誰でも通園制度」を今年度は未就園児のモデル事業として行い、来年度から本格実施とする。この制度は孤立した育児、所謂無縁児対策であると共に幼稚園にとって園児数減少の中、人員整理を行わずに済むという捉え方もしてほしいとの説明がありました。

最後に、まだまだ庁内は忙しくしていますが、秋頃を目途に「こども大綱」の策定を進めている、と締めくくりました。

## ○第二部 記念講演

慶応義塾大学総合政策学部教授 中室牧子先生をお招きし、「教育に科学的根拠を」～少子化の中で質の高い保育をどう目指すのか～という演題でご講演いただきました。以下、その概要を記載いたします。

「教育」についての話をする方の多くは、「体験談」からの考察が多いが、時代も環境も違うところで、個人の体験が今の子どもたちの将来に向けての指標にはなりえないことが多い。教育も、経済学や医学と同じような科学的なアプローチ、調査による多量なデータの中から何が必要かを考えていくことが大切である。「教育経済学」という視点で幼児教育の

重要性を示していく。

いくつかの事例から、幼児期の教育について検証する。有名なアメリカのヘックマン氏によるペリー幼稚園のプログラムの実践・研究とその後の追跡調査によると、人格形成に最も重要な時期は幼児期であることがわかった。したがって、幼児教育に力を注ぐことが社会として割の良い投資となるだろう。

次に保育の質というのは何かを考えるうえで、非認知能力を伸ばすことが重要であるという研究がある。ニュージーランドの研究によると「自制心」や「忍耐力」を養う上でも幼児教育が重要であるということがわかる。認知能力が人格形成に及ぼす影響は一時的かつ限定的であるが、非認知能力は持続する。実際に仕事をする上で、コミュニケーション力やチームワークが重要されていて、将来、勉強だけでも活躍できない。

では、非認知能力は伸ばせるのかということ、海外での実践例を紹介される。また、保育をする側の力量が大きく影響するので、非認知能力を伸ばせるようなプログラム開発を進めている。

最後に、カナダのケベック州の教訓として、保育料を下げた幼児施設に多くの子どもが入れるようになったが、その結果、教育の質が落ちて、貧困や犯罪が増えたという事例がある。日本も幼児教育無償化による弊害のないような教育を進めていきたい。

以上、普段、どうしても主観的になりがちな教育観を少しでも違った視点から、科学的に考えられる良い機会だったと思います。

## ○第三部 対談：どうする?! 認定こども園

青森県八戸市の学校法人鳳明学園認定こども園こもれびのもり幼稚園 田頭初美理事長・園長と全日本私立幼稚園連合会認定こども園委員会安本照正副委員長との対談形式にて実施しました。

初めに、田頭先生の園が所在する青森県八戸市の地域の状況と青森県の状況をご説明いただきました。過去10年間で田頭先生の運営する2つの認定こども園でも少子化の影響と地元の自衛隊の規模縮小などで約4割の園児減少となっているそうです。

続いて平成7年の少子化対策臨時特例交付金を



記念講演：慶応義塾大学総合政策学部 中室牧子教授

受給するに至ったエピソードを伺いました。また、その補助金を受けて設立した子育て支援室を運営していく中で、子育て世帯には様々なニーズがあることを実感し、その声を真摯に受け止めることで、さらなる子育て支援のきっかけになっていき、その結果様々な施設を運営することになっていったことを伺いました。

行政や近隣の方々の要請に応じて保育所や、放課後児童クラブを開設し、近所の高齢者の方から自分たちが集まる施設を作ってほしいと要請され、地域交流型フォレストガーデンみんなの森オアゾを設立しました。そのほか、企業主導型保育施設、児童発達支援施設など現在では数多くの施設を運営されています。

多くの職員を抱えている状況ですが、法人の運営



パネルディスカッション：  
青森・学校法人鳳明学園認定こども園  
こもれびのもり幼稚園理事長・園長 田頭初美先生  
安本照正・認定こども園副委員長

コンセプトとして「大人も子どもも元気に登園して元気に帰る。明日また園に行きたい！と思える園作りがしたい…」との思いをもって運営を行っているそうです。また、愛情を持って人間関係を大切にすることを意識しているそうです。

田頭先生の様々な事業を次々と実行していく行動力に敬意を表すとともに、地域の子育て世帯の声を真摯に受け止めていくことの大切さをあらためて感じさせていただきました。

### 記事作成協力

(全日私幼連認定こども園委員、徳島・はのうら幼稚園／木内啓嗣)

(全日私幼連認定こども園委員、神奈川・認定こども園追浜幼稚園／樽木陽子)

(全日私幼連認定こども園委員、山梨・認定こども園かおり幼稚園／鮎川剛)

★次回の全国研修会は青森・八戸にて 11 月に予定しております。  
ぜひご参加ください。

## ホーネット 車内置き去り防止システム

カーセキュリティ機能付き車内置き去り防止システム

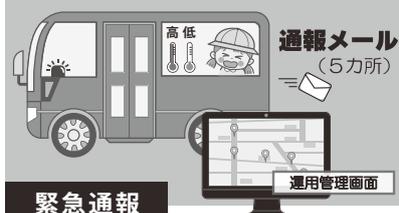
- エンジン停止後にブザーが鳴ります。
- 見回りながら後部に設置したリモコンボタンを押してブザーを止めます。

車内センサーが人の動きや振動を検知してアラームでお知らせ！



標準セット

車両の位置情報や移動履歴などをスマホやPCで管理できます。



緊急通報

アナログによる  
ヒューマンエラー  
防止

デジタルによる  
見守り

株式会社 **チャイルド社** コンピュータ部

〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11  
ホームページ：<https://www.child.co.jp/>



令和4年12月号より、西九州大学短期大学部幼児保育学科教授の牛丸和人氏による年間連載を開始いたします。発達段階に応じた造形（表現）教育等を専門分野とし、教育者でありながら画家としても活躍されている牛丸先生の連載より、幼児教育への理解を深める機会にさせていただきたく思います。

## 子どもを熱中症から守る

西九州大学短期大学部  
幼児保育学科教授 牛丸 和人

### 1 熱の事故への警戒

8月号では子どもを「水の事故」から守ることについて提言させていただきましたが、今月号では子どもを「熱の事故」から守ることについて一緒に考えさせていただきたいと思います。

地球温暖化という言葉に慣れてきている自分がいいます。「気候変動の観測・予測及び影響評価統合レポート 2018～日本の気候変動とその影響～（環境省・文部科学省・農林水産省・国土交通省・気象庁）」によると、日本の気候変動は世界平均よりも早いペースで年平均気温が上昇しており、100年あたり1.19度の上昇は深刻な問題だとされています。異常気象による人的・物的甚大な災害がもはや絵空事ではない時代に入ったということです。天気予報でも最高気温が人間の体温に近い「猛暑日」という言葉を盛んに耳にするようになってきました。子どもは、体温調節機能が十分に発達していないため熱中症になりやすいとされています。身長が低い

ために地面からの照り返しの影響を受けやすいのです。例えば、ベビーカーの中の温度は、大人が感じている温度よりも3度も高くなっているという報告もあります。

私たちが影響を受ける「熱（暑さ）」の目安は以下の割合だそうです。

- 直射日光：約4割
- 建物や壁などからの輻射熱：約2割
- 照り返し：約4割

また、子どもは体重当たりの体表面積が広いために、大人よりも熱の影響を受けやすいそうです。同じ熱を与えても大きなヤカンより小さなヤカンの方が早く沸騰してしまうことをイメージするとよいでしょう。危機管理においては、子どもの物理的な視点に立つことも必要なのです。

### 2 予防の視点から

夢中になると子どもたちは喉の渇きよりも遊びを優先してしまいがちです。また、子どもは新陳代

クラスや園のみんなで楽しめる

# アプリがチャイルドブックから登場！

お誕生日会に

生活指導に

絵本の読み聞かせに

いっしょによむぞう




ダウンロード無料

**いっしょによむぞう サブスクリプション料金**

特別価格	1アカウント/月額プラン	5,500円(税込)
	1アカウント/年額プラン	55,000円(税込)

\*チャイルドブック担当営業員を介してご購入いただいた場合の価格です。

**初回会員登録限定 30日間無料体験実施中!** 対応OS iPad OS 14以降 Android 5.0以降

会員登録した日から30日間無料ですべての機能をご利用いただけます。ぜひ、この機会にお持ちの端末でお試ください。



さあ、いっしょに手のひらのばいきんをやっつけよう！

しょうずにできるかな？

このポーズは...クリア！

やったね！次は、かめのポーズだよ。

画面の動きをまねしながら楽しく手洗い！

iPadはこちら 

Androidはこちら 

〒112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21  
TEL 営業 03-3813-2141 編集 03-3813-3785

## チャイルド本社

謝が盛んな分、水分代謝も早いので、大人よりも早く脱水状態に陥りやすいといわれています。そのため保育者や保護者は水分補給を子ども任せにしないで、こまめに摂取させる必要があるのです。

### 3 初期対応の視点から

危機管理において、予防と共に必要なのは初期対応マニュアルの共有です。「熱中症診療ガイドライン2015（日本救急医学会）」によると、初期対応として深部体温が38度台になるまで効果的な冷却処置を行うこととされています。初期対応法はどの園でも保育者と保護者が共有しておいてください。また

対応のための用具や飲み物等は各家庭でも常備するように広報してください。

私が小・中・高校の校長だった頃も「熱中症対策」は危機管理上の大きな課題でした。保健所から「熱中症が疑われる際は深部体温（体の中心部の温度）を下げるのが非常に大切だ」という指導を繰り返し受けたことを思い出します。脇の下での測定体温は表面温度であり、冷却シートだけでは深部体温までは下げられないということも学びました。

「熱中症保健マニュアル（環境省）」では、深部体温の冷却方法として以下の対応が示されています。ご確認ください。

- (1) 涼しい場所への速やかな移動
- (2) 脱衣及び適切な冷却

具体的な初期対応としては、子どもをまずは日陰やクーラーが効いた部屋に運び、服を脱がせ体から熱を放散させます。そして濡れタオル等を皮膚にあて、扇風機やうちわなどで気化熱により熱を冷まします。

体の冷やし方ですが、冷水の入ったペットボトルや氷を入れたビニール袋を①首の付け根②脇の下③大腿の付け根の前面④股関節に当てるのが大事です。体の①～④の部分の冷やす理由は、それぞれ皮膚のすぐ下に太い血管がはしっており、そこで血液を冷やすことで全身の冷却につながるためです。

脱水症状では水分だけでなく、塩分（ナトリウム）も不足しています。子どもが飲める状態であれば市販のスポーツドリンク・乳幼児用イオン飲料、可能であれば経口補水液などを飲ませましょう。ここで気をつけたいのは、塩分補給の際には水やお茶を飲ませ過ぎないということです。血液の中のナトリウムが薄まり、症状を悪化させる危険性があるということです。速やかに救急車を呼ぶことも忘れないでください。

これらの対応スキルを全教職員が共有しておくこと、そして手分けして迅速な救急処置ができるためのシミュレーション（訓練）をしておくことも「子どもを熱中症から守る」ためには不可欠だと考えています。ぜひ、保護者の皆さんとも対応スキルを共有しておいてください。



遊具：HOUSE

## 未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、  
あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。

あそび力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。  
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。  
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。

あそびの環境に、あざやかな驚きを。

私たちは、未来をつくる仕事です。



私学事業団からのお知らせ

# 加入者の健診結果を提出してください

令和5年度の特定健康診査(特定健診)のご案内を6月下旬に送付しました。

特定健診の対象者の定期健康診断を実施しましたら、必ずその健診結果を私学事業団まで提出してください。提出いただいた健診結果に基づき、健康な生活を送るために役立つ健康情報冊子「QUPiO Plus(クピオ プラス)」を送付します。また、生活習慣病のリスクが高い人に対しては、特定保健指導を無料で受けられる「特定保健指導利用券」を同封します。



健康診断を受けました!!

加入者の健診結果を私学事業団に提出

「QUPiO Plus(クピオ プラス)」は学校法人等へまとめてお届けします。対象者へ配付してください。

健診結果の第1回提出期限は、

**9月30日**です



- \* 上記期限を過ぎても、最終提出期限(令和6年5月15日)までは随時提出を受け付けます。
- \* 被扶養者の健診結果は受診した実施機関(医療機関)から私学事業団に提出されるため、幼稚園で取りまとめる必要はありません。

## ヘルスケアポイントのご案内

QUPiO Plus  
クピオ プラス

私学事業団では、30歳から74歳の方を対象に健康増進を目的として、健康づくりに取り組むことでポイントが獲得できる「ヘルスケアポイント」の事業を行っています。インターネット経由で「QUPiO Plusポイントプログラム」を利用してゲーム感覚でポイントを貯めると、2,000ポイント以上で様々な商品のうちから好きな商品と交換できます。ぜひご自身の健康に役立ててください!

### 初回登録方法

#### ■QUPiO Plus冊子または認証コード通知文書をお持ちの方

認証コードを確認し、下部の二次元コードから初回登録を行ってください。



←初回登録はこちら

<https://www.qupioplus.jp/user/pages/DUR0501Screen.xhtml>

#### ■QUPiO Plus冊子または認証コード通知文書をお持ちでない方

認証コードを下記サポート窓口へ電話又はWEBでお問い合わせください。

[QUPiO Plusサポート窓口]  
電話: 0120-818-448  
9時~18時(平日)  
※年末年始は除く



←お問い合わせはこちら

<https://www.qupioplus.jp/user/pages/DUR1511Screen.xhtml>

日本私立学校振興・共済事業団  
福祉部 保健課 健康管理係

〒113-8441 東京都文京区湯島1-7-5  
電話 03 (3813) 5321 (代表)

## ECEQ<sup>®</sup> の受講者を倍増

岩手の幼稚園、こども園では今日もさわやかな風の中、子どもたちは歓声を上げています。

12年前当時、三陸地方の沿岸部で元気に通園していた子らが大きな津波の被害を受けました。これまでの間、被災地に対し全国各地の幼稚園の団体、関係者の皆様から多大なご支援、ご援助をいただきました。あらためてお礼申し上げます。

今年の岩手は6月に天皇皇后両陛下をお迎えして「全国植樹祭いわて2023」が高田松原津波復興記念公園で、園児も多数参加して盛大に行われました。また、日本中のファンを連日一喜一憂させているMLBで大活躍の大谷翔平さん、彼は岩手の土壌で生まれ、岩手の幼児教育を受け育った青年で子どもたちのヒーロー、応援も最高潮です。

今年度連合会で力を入れているのは、幼児教育研究機構のECEQ<sup>®</sup> 養成講座に参加する受講者の派遣です。教育研究委員会が先頭に立ち各園に呼びかけ、県内から5名が受講の予定です。

現在岩手では既に5名のコーディネーターが公開保育などの指導に当たっていますが、その人数を倍増することにより幼児教育研究機構が進めるECEQ<sup>®</sup> を各園が理解し、自園の多角的な向上に資することを願っています。

昨年度、初めての試みで会長が県内5地区を訪問し、直接、園の保育や抱える悩み等を聞く機会を持ちました。数多くの意見が出され、今後の連合会の運営に取り入れていきたいと思っております。

令和4年6月に東北地区の設置者・園長研修会を盛岡で開催し、東北各地から沢山の関係者の参加をお迎えして有意義な研修会にすることが出来ました。

(一社) 岩手県私立幼稚園・認定こども園連合会総務委員長、二戸市・まつのまるこども園／國分一彦)

## ～創立70周年を終え、さらに前へ～

コロナ禍の間、「学びを止めるな！」と研修や講演会をリモートで実施し続けた2年間。集大成として、令和4年6月、延期になっていた一般社団法人福岡県私立幼稚園振興協会70周年記念式典がICTを活用し、ハイブリット方式で開催されました。第1部記念式典は、福岡県振興議員連盟の先生方と共に厳かに、第2部懇親祝賀会では創立70周年以上の幼稚園及び永年勤続の設置者・園長・教諭等の表彰と参加会員園士との懇親の場として、大いに盛り上がりました。表彰された皆様におかれましては「続けてきてよかった」と想いの証に繋がる節目となったことと思います。

一方で、多くの研修会や講演会が対面形式にもどってきた今、コロナ禍の折に整えられた配信設備や園のICT環境をしっかりと継続して使用する研修への参加を呼び掛けています。

福岡県内も園児減少に歯止めがきかない中、福岡市では令和5年4月から政令市初となる、収入に関係なく全世帯対象、第2子以降保育料無償化をスタートし、政令市北九州市も追随します。

こうなるといよいよ3歳からの入園減少が加速し、社会的二一ズに依っていきべき体制が迫られます。政令指定都市だけではなく、隣接する市町村や加盟園全体の園児数底上げとなるように、今後も県内4部会が連携をとり、「私学振興課」や「子育て支援課」等の行政と細かな情報交換ができる良好な関係性を保ちつつ、予算獲得に直結する声を議会に届けていただける私学振興議員連盟の先生方との意見交換、頻繁なる請願等をさらに強化し、全国でも世界でも注目される福岡から発信する、福岡発！福岡初！をこれからも作っていきたくと考えています。

(一社) 福岡県私立幼稚園振興協会広報委員長、遠賀郡・愛生幼稚園／伊藤亜希子)

## 編集後記

とある猿回し劇団のドキュメンタリー番組では、伝統芸能の芸人の世界にある厳しい教育や修練、生活が映し出されていました。猿に芸をやらせるのは、パートナーであり指導者でもある芸人自身が喜び楽しみ、感動しながらでなくてはならず、「できる」ことを当たり前だと思っただけは駄目だと言います。猿が言うことを聞く芸人と、全く言うことを聞いてもらえず、好き勝手にされてしまう芸人の差は一目瞭然。猿は至極正直です。きつ

と日頃の子育てや保育でも同じことが言えます。ただ何かをやらせようとするのはNG。喜びや感動もない、薄っぺらな言動では伝わりません。心を動かし、本気で伝えてこそ子どもや動物にも響かせることができ、ようやく信頼関係も築かれていくのでしょうか。

うんざりするような暑い日は続きますが、子ども達と日々感動したり、喜び合ったりしながら、様々な「できる」を楽しく積み重ねていけると良いですね。  
(広報委員・千葉伸也)

## 訂正とお詫び

8月号3ページ「全日本私立幼稚園連合会の振興活動」において、2か所の表記に誤りがありましたので、お詫びして以下のとおり訂正させていただきます。

(誤)

〈幼児教育議員連盟〉

会長 / 中曽根弘文先生 (群馬)、幹事長 / 山本順三先生 (高知・徳島)・・・

(正)

〈幼児教育議員連盟〉

会長 / 中曽根弘文先生 (群馬)、幹事長 / 山本順三先生 (愛媛)・・・

(誤)

〈全日本私立幼稚園連合会〉

会長 / 田中雅道、副会長 / 尾上正史、政策委員長 / 水谷豊三・・・

(正)

〈全日本私立幼稚園連合会〉

会長 / 田中雅道、副会長 / 尾上正史、内野光裕、政策委員長 / 水谷豊三・・・

## 園長も職員も、みんなで学べる・話せる誌面をお届けします

みんなで作る園の未来！

# 保育ナビ

「こどもまんなか社会」に向け、選ばれる魅力ある園づくりに役立つ、「国の動き」「人材育成」「園経営」「保育内容」「子どもの姿ベースの指導計画」「乳児保育」「小学校との接続」など必須の情報をお届けします。

B5判 72ページ 定価 1,200円 (本体 1,091円+税 10%)

「ICT活用術」  
「働き方改革」など、  
注目テーマも掲載！

誌面と  
連動した動画を  
毎月配信！

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>  
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 子育て支援事業部 営業推進チームまで

キンダーブックの **フーベル館**